

序論:

満州事変、日中戦争、太平洋戦争かかる 3 つの戦争は国内の政治体制をどのように変容させていったか、対外関係の変化も念頭に置きながら時系列で述べる。

この問いを第一節では満州事変、第二節では日中戦争、第三節では太平洋戦争という形式で展開していく。

### 第一節：満州事変

満州における日華の対立が深刻になり、日本も軍事力を発動することとなった。本節では、満州事変における日本の政治体制の変化と対外関係の影響について考察を加える。

ウォール街大暴落や世界的な独裁政治化の環境により国内の政党政治に対する不信感と議会改革の失敗により、政党は日本国民の信頼を失っていく事となった。この時発言力を強めていた軍部は南満州鉄道で自作自演で侵略の口実を作り侵略を進めていった。これらの国際政治の変化と日本国の軍部の台頭により、政府の権力失墜と軍部の勢力が逆転していることが分かる。その結果、日本政府は戦闘を拡大しない方針を出しているが、これを軍部は聞き入れず満州の統治、満州国の建国をしている。さらに日本政府は犬飼首相が暗殺された 5.15 事件直後、政党が軍部の暴走を抑制することができず、政党政治から非常時内閣への道を開くこととなった為、2.26 事件と軍部大臣現役武官制の復活は、軍部の政治的影響力を象徴し、政党は、軍部の政治的発言権を保障する手段となってしまった。政権が政党から軍部が変わっていった。広田内閣が組閣された際、軍部の横槍によって、政党出身者は実質権力の差からはおろされる形となった。これらの観点から、軍部の台頭とともに政党出身者の実質的排除となったことが分かる。当時の報知新聞号外で、宇垣大将重大決意、陸軍大将を辞して軍と決別組閣に邁進とあることから宇垣内閣流産時に、軍との決別が記されている。この時、陸軍の反発にあい軍部の政治的発言力を強化していたことが伺え、政党と軍部の対立は明確化していった。

### 第二節：日華事変

盧溝橋事件が発端となり、日華事変へと移っていく。第二節では日華事変における日本の政治体制の変化と対外関係の影響について考察を加える。

満州事変は塘沽協定で終止符は打たれていたが、その後、中国国内での半日運動が高まり、日華事変へと繋がっていった。その背景には、中国側の各勢力の共同戦線化、日本の国際的孤立に加え、日本国の軍部に対する中国側の不信感や外務省と軍部の連携不足があげられる。当時の日本国内では、総帥と国務のかい離が問題であり、軍部の作戦計画を政府が周知できない状況であった。それは総理大臣も各国务大臣と同列であり、憲法上軍部大臣を抑えられなかったためである。国家総動員法案審議中に議員から提出された陸軍中佐の発言資格を問う疑義に対して陸軍中佐が「だまれ！」と命令口調で一喝していることから、軍部の権力の大きさが伺え、法案を通してほしい側の行政府が立法府を一喝しているという現象が起きている。この国家総動員法が国会を通過し、行政府は立法府側から権限を奪い取ろうとした。その問題

を解消する為、ナチスを参考に国民再組織論が現れ、新体制として近衛文麿を中心とする大政翼賛会が成立した。その間日本国憲政史上未曾有の無党時代になっている。これらの事から、この時代の実質的実権をにぎっていたのは陸軍であることが分かる。

### 第三節：太平洋戦争

第三節では日華事変から太平洋戦争へと変わっていく中、日本の政治体制の変化と対外関係の影響について考察を加える。当時マスコミはドイツ、イタリアがヨーロッパの覇権を確立すると囃し立てた。イギリスにドイツが上陸すればヨーロッパ戦争へのアメリカの介入はなくなり、日本の南進態勢が方向づけられる為、親独伊的な傾向は高まっていった。東条英機をはじめとする主戦派は独伊がヨーロッパ、ソ連は北方、アメリカはアメリカ大陸に新秩序を形成すると考え、日本がアジアでの新秩序形成の為に参画しなければならないと考えていた。対して近衛文麿など慎重派の方は独伊との軍事的連携の難しさ、米との対立、ソ連とドイツの不可侵条約など不安要素を訴えていた。特に海軍は米との関係悪化を恐れていた。これらのことから戦争に前向きな陸軍と後ろ向きな海軍という構図ができている。松岡外相はドイツに渡り日独伊三国同盟にソ連を加えアメリカを牽制する為交渉に席に着いたが、ヒトラーはその前年にロシアの要求に激怒しソ連と開戦を決意してしまった為、日本は妥協案としてドイツからの帰路にモスクワにて日ソ中立条約を結んだ。対米では日米交渉を進めていたが独ソ開戦によって四か国条約もなくなり、また東条陸軍からの圧力も加わり第二次近衛内閣は総辞職することとなった。第三次近衛内閣で日米交渉の継続となったが、米の在米日本資産凍結、通商航海条約破棄さらに対日石油禁輸により日本の軍事行動は止められていった。これらの経済圧迫に加え、当時海軍は、六百五十万トンの石油を貯蔵しており、さらに日華事変の継続、満州事変や国際連盟脱退に伴う柔軟性の欠如ナチスへの過大評価も重なり自存自衛のため開戦に繋がっていった。またこの時、中国にいる日本軍の撤兵をめぐり、東条英機が新内閣を組閣し東郷茂徳が外相に就任した。東条首相は内相、陸将も兼務しており、軍部内閣として軍主導の国家体制が形成されていった。そしてハル=ノートに賛成できず、太平洋戦争に入っていくが、税財制裁に加え、日本は陸軍出身の東条内閣も結局海軍との乖離状態は解消せず、独伊との共同作戦も展開できず敗戦へと繋がっていった。

### 第四節：結論

満州事変からの日本の政治は「軍部の暴走」である。日本の軍国主義化と政党政治の衰退が大きな国内政治の流れである。その中でも慎重派、主戦派の政権をとるための争いに加え、マスコミの報道も軍国主義化に拍車をかけている。満州事変以前から日本の政治は保守系二大政党であった。しかし政党への不信感は強くあるまま、満州事変の勃発となっているが、この背景には1929年のウォール街大暴落や世界的な独裁化の流れも大きく影響していた。これらの経済状況の悪化が日本の政党政治への不安と軍国主義化へ繋がっていった。満州事変では満州国建国後の国際連盟からの脱退がその後の日本に大きな影響を与えている。国内でも政治不信からくる、5.15事件、2.26事件が勃発し政党政治の終焉を迎えていき、非常時内閣へと変わっていった。このころから世界から孤立していくこととなり、日華事変が勃発すると、

中国の反日運動、ナチスの躍進に加え国内の政府と軍部の連携不足も手伝い、日華事変の処理に苦悩している人は、そのムードに支配され軍国主義と変わっていった。日本にとって、国際連盟からの離脱と世界的に孤立してしまった事もナチス式になる大きな要因であった。

太平洋戦争になるにつれ、日本の軍国主義的思想はより強固になっていったが、経済制裁に加え国内での総帥と国務との乖離も続いており敗戦へと繋がっていった。実質的な権力は陸軍を中心とした軍部になり、敗戦後はアメリカの占領下での占領政治となった。

#### 参考文献

- ・ 中村菊男 (2015) 『日本政治史改訂版』 慶応大学通信教育部
- ・ 鈴木 哲 (2010) 『満州事変と政党政治』 講談社
- ・ 古屋哲夫 (1985) 『日中戦争』 岩波新書
- ・ 中村隆英 (2012) 『昭和史 (上)』 東洋経済新報社